

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 藤井産業株式会社

 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長

(氏名) 秋本 榮一

TEL 028-662-6018

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	37,413	8.3	184	—	479	229.6	154	227.8
23年3月期第3四半期	34,548	6.9	△108	—	145	—	47	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 38百万円 (△71.8%) 23年3月期第3四半期 135百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.88	—
23年3月期第3四半期	4.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	29,664	14,025	43.8	1,498.31
23年3月期	30,412	14,061	42.7	1,499.24

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 12,987百万円 23年3月期 12,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,400	1.1	460	105.5	770	36.6	400	18.3	46.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	10,010,000 株	23年3月期	10,010,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,342,026 株	23年3月期	1,341,979 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	8,667,983 株	23年3月期3Q	9,468,063 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 2 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、東日本大震災からの復旧事業とともに経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、個人消費の低迷や雇用情勢の厳しさが続き、さらに原発事故や電力供給不足の不安拡大に加え、欧州の政府債務危機や急速な円高など、先行きは不透明さを増したまま推移いたしました。このような状況の中で、当社グループとしましては、引き続き「環境」「省エネ」商材を一層積極的に推し進めるとともに粗利率改善に向けた取り組みを続けてまいりました。

この結果、連結売上高は374億13百万円（前年同四半期比8.3%増）となりましたが、当第3四半期連結会計期間に入り市場の停滞から減速感がでてまいりました。収益面につきましては粗利率の改善から売上総利益は大きく伸びましたが、取引先の事業停止等に伴う貸倒引当金繰入額の増加から営業経費が大幅に増加し、経常利益は4億79百万円（前年同四半期比229.6%増）、四半期純利益は1億54百万円（前年同四半期比227.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

産業用太陽光発電システムが大きく落ち込み、エコキュート、IHクッキングヒーターも低調に推移し、新規の弱電工事案件も減少し、地デジの終結などの影響もあった一方、震災復旧工事の増加から、電線、電路資材の売上が伸び、供給不足が解消されたエアコン販売が回復し、節電指向からLED照明の売上が伸びました。この結果、売上高は192億18百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は、サプライチェーンの被災による資材不足が解消され、機械・装置製造メーカー向けに主力製品である生産材や生産設備の受注が堅調に推移し前期比増の売上高となりました。設備システムは、東北地区や水戸地区の震災復旧工事案件が引き続き好調に推移し、前期比増の売上高となりました。情報システムは、当社提案による学校関係のパソコン教室案件などの受注が堅調に推移しました。この結果、売上高は90億37百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

(施工)

建設資材工事、総合建築工事共に震災による緊急対応工事並びに復旧工事案件が完工したことにより前期比大幅増の売上高となりました。コンクリート圧送事業については、依然として栃木県内の新規建設投資需要が低迷しており、前期比大幅減の売上高となりました。この結果、売上高は65億57百万円（前年同四半期比40.6%増）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械のコマツ栃木㈱は、栃木県内の新車需要の低迷と中古車の供給不足が影響し、販売面では低調に推移しました。メンテナンスサービスは震災復旧工事等に伴う機械稼働の上昇から前期比増の売上高となりました。レンタル事業も同様に需要が増加したことから前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は26億円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円減少し、296億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ4億75百万円減少し、216億14百万円となりました。これは、現金及び預金、商品、未成工事支出金の増加に比し、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億73百万円減少し、80億49百万円となりました。これは、投資有価証券が時価の下落により減少したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ5億56百万円減少し、143億29百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ1億56百万円減少し、13億8百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、140億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成23年5月12日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,705,708	5,276,271
受取手形及び売掛金	15,122,764	12,875,055
商品	1,439,035	2,370,970
未成工事支出金	518,858	910,965
原材料及び貯蔵品	2,413	2,957
その他	377,615	314,277
貸倒引当金	△76,530	△135,695
流動資産合計	22,089,866	21,614,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,527,844	1,542,154
土地	3,442,692	3,442,692
その他（純額）	255,628	283,694
有形固定資産合計	5,226,165	5,268,541
無形固定資産	72,871	87,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1,919,813	1,587,149
その他	1,232,596	1,532,990
貸倒引当金	△128,610	△426,847
投資その他の資産合計	3,023,798	2,693,292
固定資産合計	8,322,836	8,049,680
資産合計	30,412,703	29,664,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,662,657	10,054,604
短期借入金	2,800,000	3,100,000
未払法人税等	205,982	107,929
賞与引当金	330,650	177,900
役員賞与引当金	17,210	12,302
災害損失引当金	37,938	7,300
その他	831,524	869,857
流動負債合計	14,885,963	14,329,894
固定負債		
退職給付引当金	814,873	833,709
役員退職慰労引当金	236,320	238,887
債務保証損失引当金	4,500	4,500
その他	409,187	231,726
固定負債合計	1,464,881	1,308,823
負債合計	16,350,845	15,638,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,482,473	9,568,095
自己株式	△673,987	△674,011
株主資本合計	12,757,225	12,842,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,230	144,462
その他の包括利益累計額合計	238,230	144,462
少数株主持分	1,066,401	1,038,479
純資産合計	14,061,857	14,025,765
負債純資産合計	30,412,703	29,664,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	34,548,597	37,413,837
売上原価	30,238,290	32,318,029
売上総利益	4,310,306	5,095,807
販売費及び一般管理費	4,419,296	4,911,075
営業利益又は営業損失(△)	△108,989	184,732
営業外収益		
受取利息	11,187	7,124
受取配当金	14,460	32,055
仕入割引	170,634	184,254
受取賃貸料	52,882	46,674
持分法による投資利益	11,309	18,898
その他	50,419	60,062
営業外収益合計	310,892	349,070
営業外費用		
支払利息	13,642	13,847
売上割引	13,886	13,374
賃貸費用	21,491	19,650
その他	7,333	7,264
営業外費用合計	56,353	54,137
経常利益	145,550	479,665
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,117	—
資産除去債務履行差額	5,076	—
特別利益合計	7,193	—
特別損失		
減損損失	17,086	—
投資有価証券評価損	28,836	57,562
固定資産除却損	—	6,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,567	—
特別損失合計	61,491	64,444
税金等調整前四半期純利益	91,252	415,221
法人税等	20,021	220,264
少数株主損益調整前四半期純利益	71,231	194,956
少数株主利益	23,958	39,990
四半期純利益	47,273	154,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,231	194,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,013	△151,901
持分法適用会社に対する持分相当額	1,845	△4,978
その他の包括利益合計	63,859	△156,880
四半期包括利益	135,090	38,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,295	61,197
少数株主に係る四半期包括利益	57,794	△23,122

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,890,127	8,497,601	4,664,167	2,496,700	34,548,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,543	40,571	4,067	382	50,564
計	18,895,671	8,538,172	4,668,234	2,497,082	34,599,161
セグメント利益又は損失(△)	123,854	142,654	△226,798	60,636	100,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,346
持分法による投資利益	11,309
配賦不能全社損益(注)	32,505
その他の調整額	1,387
四半期連結損益計算書の経常利益	145,550

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	19,218,585	9,037,325	6,557,529	2,600,397	37,413,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,642	29,435	12,837	279	54,194
計	19,230,227	9,066,761	6,570,366	2,600,676	37,468,031
セグメント利益又は損失(△)	△9,337	364,109	△71	96,013	450,714

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,714
持分法による投資利益	18,898
配賦不能全社損益(注)	10,032
その他の調整額	20
四半期連結損益計算書の経常利益	479,665

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。